事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる　心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol.25
編集・発行人　松本邦宏
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町
15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640

北海道支部　〒060-0807　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)738－0641　FAX(011)738－0640
東北支部　〒984-0816　仙台市若林区河原町１－３－24(大和第２ビル１Ｆ)　電話(022)716－6701　FAX(022)716－6710
関東支部　〒103-0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋ＳＫビル４Ｆ)　電話(03)3639－1571　FAX(03)3639－3980
北信越支部　〒950-0951　新潟市鳥屋野２－11－16(古木工業ビル１Ｆ)　電話(025)282－1031　FAX(025)284－7810
中部支部　〒460-0008　名古屋市中区栄３－25－43(瑞穂ビル２Ｆ)　電話(052)249－7661　FAX(052)242－6280
近畿支部　〒530-0012　大阪市北区芝田１－４－14(芝田町ビル８Ｆ)　電話(06)4802－3071　FAX(06)4802－3070
中国支部　〒730-0017　広島市中区鉄砲町５－21(協栄生命広島鉄砲町ビル５Ｆ)　電話(082)511－2051　FAX(082)227－2720
四国支部　〒760-0055　高松市観光通２－２－15(ダイヤビル本館７Ｆ)　電話(087)812－0131　FAX(087)812－0130
九州支部　〒812-0011　福岡市博多区博多駅前４－10－13(奥村第３ビル４Ｆ)　電話(092)472－7000　FAX(092)472－7100
ホームページ http://www.kasetsuanzen.or.jp/ Ｅメール info@kasetsuanzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

国土交通省は、墜落事故防止の重点対策として、2001年度に続いて今年度も直轄工事で手すり先行足場を採用したモデル工事を実施しています。今年度は、より多くのデータ数を集めることを目的に、前年度の102件（農水省分含む）を大きく上回る256件（同）を対象としています。このうち港湾局は、ケーソン製作工事で34件に適用します。同局建設課の小野寺實課長補佐に、今後の方針などを聞きました。

港湾局のモデル工事の方針

国土交通省港湾局建設課 課長補佐 小野寺 實氏に聞く

「手すり先行足場」の標準化を

つま先板も全個所に設置

今年度は倍増の34件実施

港湾局の安全に対する取り組みについては、「平成4年に出しています『港湾関係事業における港湾工事安全対策要綱』を受けて、平成9年に『港湾関係工事の安全確保に向けて』というパンフレットをつくり、再度注意を喚起しています」と、これまでの経過が示されました。

パンフレットは、発注者が重点的に実施すべき工事安全対策として、①工事安全面からの設計審査の強化など請負者が安全に施工できる条件整備の施策②発注者による適正な安全パトロールの実施など請負者が実施する安全対策を確認する施策③安全教育など請負者が実施する安全対策を支援する施策――が柱となっています。

港湾工事が陸上工事と違う点は、「作業船を使うとか、潜水して工事をするとか、残存機雷があるといったことが、海での工事の特異性です」と指摘、とくに、「感応機構が死滅している機雷については掃海作業で除去できないため、昭和47年には2名の方が死亡事故に遭われています」

建設工事での3大事故である墜落、重機、交通事故は、港湾工事にも当てはまり、重点的に対策を講じなければいけない状況にあるということです。このうち、平成13年度は墜落事故防止のために、「ケーソン工事で手すり先行足場のモデル工事を19件で実施しました。ここでの成果がみられるということで、今年度は34件とほぼ倍増して、積極的に取り組んでいます。つま先板も全個所で設置します」。対象件数の増加は、アンケートで安全に効果があるという結果も踏まえたものです。

前年度の具体的な成果としては、「モデル工事での死亡事故は1件もありませんでした。また、安全は自分たちのため、という認識も芽生えてきています」と評価されています。現場で作業する人たちは、手すり先行足場に最初は不慣れな面があるが、次第になじんできているとみています。

全国仮設安全事業協同組合の活動についても、「組合が仮設安全点検を実施した現場では、事故が1件もなかったと聞いています。引き続き、事故防止にまい進していただきたい」と期待を寄せていただきました。

積算面では、「市場単価方式を採用しています。手すり先行足場を採用すると、若干手間がかかる分を上乗せしております」と説明されました。

安全な仮設資材をユーザーに提供するため、組合が今年から機材センターなどから出荷時にサビや損傷などを点検しています。これについては、「安全点検していただくと、使う者が安心です」と積極的な活動を評価。

同様の活動として、海洋工事汚濁防止協会の取り組みをあげています。「海中工事で使う汚濁防止膜は新品の場合、性能基準がありますが、リースの場合は老朽度を考慮した性能基準がありません。このため、協会は自主基準づくりに動き出しています」

組合への要望としては、「わたしども（国土交通省）だけにとどまらず、民間工事にもどんどん売り込んで、安全の向上につながるようにまい進してほしい。手すり先行足場が標準というようになることが望ましい。安かろう悪かろうではいけません。機会があればわたしどもも啓蒙していきたい」と、積極的な活動に期待感が示されました。

仮設安全時評

安全は保険と同じ意識で

建築家　工藤　潤（工藤潤建築計画事務所所長）

現在、ゼネコンの安全対策ではコストが抑制されている。また、大手が高いパーセンテージを持っているのに対し、規模の小さいゼネコンでは大手と同様の対策を講じるのは困難な状況にある。特に、工事費で多くのシェアを占めるのは人件費であるが、施主に理解しにくい「仮設工事」にどうしてもコストダウンのしわ寄せが来ている。

中小ゼネコンも安全意識はあるものの、目の前のコストを考えるとどうしても安衛法ぎりぎりの対策に留めてしまう傾向にある。

ある意味で、安全にお金をかけるのは保険にお金をかけるのと同じだと思う。トータルで考えれば工事が無災害であれば、施主からの信頼も得られるし、感謝もされるという利点もある。そして信頼できる会社であればより多くの仕事が集中し、良い職人も集まるという相乗効果も出る。日本の建設会社の悪いところは、値段を叩くことを良しとする点にある。もちろん、タダみたいな値段を提示するリース会社にも責任はあるが、適正な安全経費を組み入れて値段を提示することが重要で、そのためにはゼネコンだけではなく、施主も安全に対する意識改革が欠かせないと思う。

アーキテクチャーがどのように施工に携わるかということは、我々実務的な人間にとっては大きな命題であるが、我々もデザインだけでなく、仮設等の実務的な勉強もこれからやっていかなくてはいけないと思っている。

仮設と本設はよく比較されるが、仮設というのは、使い方によっては安全を重視しながら、なおかつコストも調整できる重要な部位であると思う。従来のやり方にとらわれないで、色々なやり方も試行していきたい。仮設というものは画一的なものではなく、施工精度の高い建物をつくるには、安全な足場というものはとても大切である。

しかし、仮設メーカーやレンタル会社にも一つ言いたいことがある。仮設のパンフレットを見ると、ともすれば技術資料になりやすく、字やデータが多くポイントがつかみにくい。広くゼネコン・設計事務所に理解させるには、分かりやすい営業ツールをつくって欲しい。たとえ、その品物が安全だとしても、みなさん忙しいし、字を書き込みすぎたものは、正直読みません。

私の経験で言いますと、仕事柄色々な現場に行きますが、やはり整理・整頓が出来ている現場ほど、安全にも配慮されています。現場には、その会社の色彩・思想・体質も盛り込まれていますが、大手も中小も関係無く、事務所や現場がしっかり整頓されているところは好感が持てますし、実際、安全対策もやっている所は多いです。（談）

国交省の建設工事事故対策検討委

ヒューマンエラー防止へ 年内にもアンケート実施

業界団体にはチェックリスト使用状況聴取

国土交通省の建設工事事故対策検討委員会（委員長・山村和也日大教授）は、2001年度から取り組んでいる事故防止重点対策のフォローアップに加え、ヒューマンエラー防止に向けた取り組みの一環として新たに、現場代理人と職長を対象としたアンケート調査を年内にも実施します。また、業界団体についても、事故防止のためのチェックリストの使用状況などをヒアリングする予定です。

新たな取り組みは9月2日に開かれた委員会で決めた「事故防止対策の対応方針」にもとづいています。その対応方針では、これまでの事故防止対策が足場墜落、飛来落下、重機、交通事故、法面墜落といった事故の種類ごとだったのに対し、新たに全体の事故対策を設けるとともに、設計、技術開発、制度、教育の項目も設定して体系的にまとめられています。

現場代理人と職長へのヒューマンエラー防止の取り組みアンケート調査は、100人を対象に実施します。現場代理人は、直轄工事の優秀建設技術者の受賞者50人、職長は建設マスター受賞者50人に対して、日ごろの取り組みを調査します。

調査内容はヒューマンエラーに対する認識と危険軽視などエラー要素に対する取り組み、建設現場における安全指示の実態、コミュニケーションエラーの原因と対策などで、必要に応じてヒアリングも行われます。

今後、詳細な調査内容を固め、年内に調査を実施します。調査結果はゼネコンの技術職員を対象とした同様の調査と比較検討するとともに、今後の対策作成に役立てます。

今年度のモデル工事は256件

国土交通省と農林水産省が2002年度工事事故防止のための重点対策で実施するモデル工事のうち、手すり先行足場に関する実施件数は256件となっています。各地方整備局などでの内訳は、北海道30件、東北15件、関東25件、北陸18件、中部16件、近畿19件、中国27件、四国9件、九州28件、沖縄5件、港湾局（港湾空港工事）34件、農林水産省30件です。

モデル工事では工具や部品などの落下を防ぐために、つま先板やそれに類するものを設置することになっています。

	北海道	東北	関東	北信越	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
年間目標	250	400	2,000	250	400	700	200	300	500	5,000
4月	20	27	259	45	104	142	30	71	130	828
5月	60	67	450	78	92	158	51	65	141	1,162
6月	46	93	287	76	128	129	15	35	105	914
7月	20	35	109	23	53	149	14	35	67	505
合計	146	222	1,105	222	377	578	110	206	443	3,409
進捗率	58.4%	55.5%	55.3%	88.8%	94.3%	82.6%	55.0%	68.7%	88.6%	68.2%

2002年度月別実施現場数

仮設安全点検

4ヵ月で前年度実績突破

倍増ペースの推移　一万件達成も視野

点検現場では労災報告なし

私たち全国仮設安全事業協同組合が重点施策に掲げて実施している「現場の仮設安全点検」が、順調に実績を伸ばしています。今年度は7月末までの4カ月間ですでに、前年度実績の3300件を突破しており、目標の5000件の倍増となる1万件達成も確実な水準となっています。

2001年度の「現場仮設安全点検」は、目標の2500件を大幅に上回る3300件を達成しております。

厚生労働省の統計によると、01年の建設業における死亡災害発生状況は644人で、対前年比で11・9%減、87人の減少となっています。

当組合が昨年度に実施した安全点検現場では、労働災害事故の報告は1件もなかったことから、当組合も労働災害減少の一翼を担ったものと考えています。

当組合では、そうした活動をより幅広く、かつ加速させる意味合いから、今年度は安全点検目標を昨年度目標と比較して倍増とし、活動をスタート、すでに昨年度の実績を上回っております。

ちなみに、客先別の延べ安全点検実施現場数は▽建築＝大手ゼネコン671件、準大手ゼネコン374件、中小ゼネコン717件▽土木＝大手ゼネコン214件、準大手ゼネコン655件、中小ゼネコン529件▽プラント・造船＝プラント153件、造船86件となっています。また点検の結果、改善依頼をしたのは678件で、全体の19・9%となっています。

読者の声

7月の「北海道仮設安全大会」に参加しました。ダミー人形の墜落実験を見て背筋が凍りました。安全帯は身を守るのに有効ではあるが、完璧ではないことを教えられました。会社の指示での参加だったので、最初は身が入らなかったのですが、すごい収穫でした。僕は足場を供給する立場ですが、これからは現場に営業や納品などでお邪魔したときの話題にしていきたいと思っています。

（「よさこい祭り」さん）

足場を結束していた番線の端に上着を引っ掛けてバランスを崩し、転んだ拍子にブレスから上半身が飛び出して転落しそうになったことがある。とっさに縦材に腕と足をからませて転落は免れたが、4階ほど下の地面に積み上げられた資材が目に飛び込んだときは尻の穴がきゅっと萎み、目が飛び出して一瞬、体の力がなくなった。「落ち着け落ち着け」と心でつぶやきながら、どうにか踏み板に体を引き戻し、へたり込んでからガクガクと体が震えだし、ションベンをちびりそうになった。あの時のことを今でも、たまに思い出す。「運がよかった」「ついていた」と思う。「天国と地獄は紙一重」の意味もわかった気がした。転落していたら、今ごろは良くて半身不随だっただろう。自分の身体は自分で守るのが鉄則だけど、身体が飛び出さないような設備があれば肝っ玉が縮み上がることもなかったと思う。

（匿名、男性）

当社は支店で集中購買しています。ボリュームのまとまるものは本社管轄ですが、レンタル品などは支店管轄です。1円でも安く調達する考えは理解できますが、「安全」はコストダウンできません。コストを削ると絶対に事故が起きます。事故が起きてからでは後の祭りです。現場の作業環境を知らない当社の担当者が、コスト勘定だけで粗悪品を調達しないように願う今日この頃です。

（ゼネコン勤務、45歳）

関東仮設安全大会

安全点検の充実を確認

今年度は1万ヵ所へ

7月末で3400件実施

当組合関東支部（杉山信夫関東支部長）主催の「関東仮設安全大会」が9月4日、東京都豊島区の池袋サンシャインシティ文化会館で開かれました＝写真。大会には、来賓などを含め約400人が参加し、当組合が総力を上げて取り組んでいる足場の安全点検事業の意義などを確認しました。

あいさつする小野理事長

大会宣言をする堀副支部長

冒頭あいさつで小野辰雄理事長は「今年度に入り、7月末時点までに3400カ所で安全点検を実施した。今年度は5000件の点検実施を目標にスタートしたが、1万件を突破する」ペースで点検件数が拡大している、と報告しました。これは、毎年、点検個所を倍増させ、最終的に、毎年10万件の点検を実施する体制を構築する、小野理事長の構想を念頭に説明したものです。

小野理事長はまた「無償で行っている安全点検は組合員にとってかなりの負担となっている」と組合員の労苦を察したうえで、価格競争のしわ寄せを食いながら運営されている今の苦境を乗り切り、次の時代をひらくため「安全という価値を提供していこう」と訴えました。

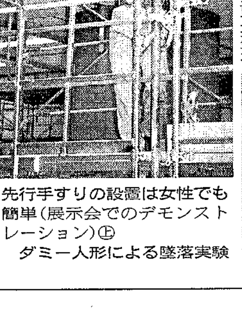
大会には、来賓の小美野昌泰東京労働局労働基準部安全課長、井上隆司関東地方整備局企画部技術調査課長、山田俊朗建設業労働災害防止協会東京支部専務理事が出席し祝辞を頂きました。

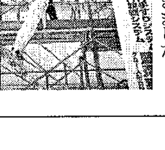
これに続いて、堀義之関東支部副支部長が大会宣言を発表し「安全点検の一層の充実を図る」ことを確認しました。

このほか、松藤泰典九州大学大学院教授の「仮設安全工学の試み」と題する特別講演や組合活動を紹介するビデオの上映、安全な仮設機材の展示を行いました。

同大会は、軽仮設リース業協会関東支部の協賛のほか、日刊建設通信新聞社などの後援を頂きました。

多くの見学者でにぎわった展示会





先行手すりの設置は女性でも簡単（展示会でのデモンストレーション）㊤
ダミー人形による墜落実験

祝辞　関東支部仮設安全大会に寄せて

労災は必ず減らせる

東京労働局労働基準部安全課長　小美野　昌泰氏

昨年度に東京都内で起きた全産業の休業4日以上の死傷災害は1万0498件で、前年度に比べ4・4%増加しました。増加は18年ぶりで今年度も増加傾向です。なかでも建設業は2年連続で増加しており、減少傾向にある全国ベースとは対照的です。

昨年度に都内で起きた建設業の死亡災害は前年度と比べ5人減少し52人となったが、これは8年前の1994年と同じ件数であり、果たして減少したと言えるのか、疑問です。しかし、労働災害は対策を講じれば必ず減らすことが出来ます。ともに頑張りましょう。

足場の安全対策を重視

国土交通省関東地方整備局企画部技術調査課長　井上　隆司氏

国土交通省では1994年から建設工事の事故データベースを蓄積しています。足場からの転落事故が最も多いことから、足場の安全対策を重視しています。

昨年度から、手すり先行足場を採用するモデル事業を開始したほか、つま先板の設置、足場仮設計画の充実、組立・解体時に安全な足場の採用などの促進に取り組んできました。

これに加え、関東地方整備局では6つの新技術（関東重点6技術）を指定しており、手すり先行足場をその1つに位置付けて、普及促進を支援しております。

死亡災の大幅減めざす

建設業労働災害防止協会東京支部専務理事　山田　俊朗氏

貴協会とわれわれは建設業における労働災害を防止するという点で目的を同じくしており、貴協会の存在をまことに心強く思っております。

今年度は、建設業災害防止5カ年計画の最終年度です。

死亡災害の大幅な減少をめざす、次期5カ年計画の策定に取り組んで参ります。